

法人単位資金収支計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市中区社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,050,000	3,032,740	17,260	
	寄附金収入	1,100,000	2,389,352	1,289,352	
	経常経費補助金収入	12,482,940	10,608,247	1,874,693	
	受託金収入	41,598,000	41,625,233	27,233	
	事業収入	261,000	193,190	67,810	
	負担金収入	1,217,000	1,170,457	46,543	
	受取利息配当金収入	23,000	18,134	4,866	
	その他の収入	400,000	1,419,513	1,019,513	
	事業活動収入計(1)	60,131,940	60,456,866	324,926	
支出	人件費支出	23,553,000	22,356,483	1,196,517	
	事業費支出	24,008,940	20,559,420	3,449,520	
	事務費支出	2,067,000	1,166,027	900,973	
	分担金支出	3,746,000	3,137,922	608,078	
	助成金支出	15,061,000	9,636,300	5,424,700	
	負担金支出	250,000	50,000	200,000	
	事業活動支出計(2)	68,685,940	56,906,152	11,779,788	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,554,000	3,550,714	12,104,714		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	356,420	356,420	
	施設整備等収入計(4)	0	356,420	356,420	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	356,420	356,420		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,120,000	627,400	4,492,600	
	その他の活動による収入	0	8,580	8,580	
	その他の活動収入計(7)	5,120,000	635,980	4,484,020	
支出					
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,120,000	635,980	4,484,020		
予備費支出(10)	20,283,346	-	20,283,346		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	23,717,346	4,543,114	28,260,460		
前期末支払資金残高(12)	23,717,346	23,717,346	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	28,260,460	28,260,460		

法人単位事業活動計算書

(自)令和3年04月01日 (至)令和4年03月31日

法人：社会福祉法人 横浜市中区社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 1
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,032,740	2,970,090	62,650
	寄附金収益	2,389,352	1,113,133	1,276,219
	経常経費補助金収益	10,608,247	10,319,786	288,461
	受託金収益	41,625,233	46,259,698	4,634,465
	事業収益	193,190	235,410	42,220
	負担金収益	1,170,457	1,181,741	11,284
	サービス活動収益計(1)	59,019,219	62,079,858	3,060,639
	費用			
	人件費	22,356,483	26,461,235	4,104,752
事業費	20,559,420	18,017,218	2,542,202	
事務費	1,166,027	1,634,261	468,234	
分担金費用	3,137,922	3,382,674	244,752	
助成金費用	9,636,300	9,396,129	240,171	
負担金費用	50,000	50,000	0	
減価償却費	419,784	430,951	11,167	
国庫補助金等特別積立金取崩額	271,948	296,666	24,718	
サービス活動費用計(2)	57,053,988	59,075,802	2,021,814	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,965,231	3,004,056	1,038,825	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	18,134	14,559	3,575
	その他のサービス活動外収益	1,419,513	737,354	682,159
	サービス活動外収益計(4)	1,437,647	751,913	685,734
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,437,647	751,913	685,734	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,402,878	3,755,969	353,091	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	123,800	0	123,800
	固定資産売却益	356,420	0	356,420
	その他の特別収益	19,274	0	19,274
	特別収益計(8)	499,494	0	499,494
	費用			
固定資産売却損・処分損	1	5	4	
その他の特別損失	19,654	9,910	9,744	
特別費用計(9)	19,655	9,915	9,740	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	479,839	9,915	489,754	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,882,717	3,746,054	136,663	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,159,316	42,608,262	18,448,946
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,042,033	46,354,316	18,312,283
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	627,400	1,805,000	1,177,600
	その他の積立金積立額(17)	0	24,000,000	24,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	28,669,433	24,159,316	4,510,117	

法人単位貸借対照表

令和4年03月31日現在

法人：社会福祉法人 横浜市中区社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 1
 (単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,217,728	30,454,137	3,763,591	流動負債	5,957,268	6,736,791	779,523
現金預金	33,058,942	29,334,460	3,724,482	事業未払金	4,751,144	5,236,158	485,014
事業未収金	14,060	13,120	940	その他の未払金	1,206,124	1,200,633	5,491
未収金	1,083,962	1,080,059	3,903	預り金	0	300,000	300,000
前払費用	60,764	26,498	34,266	負債の部合計	5,957,268	6,736,791	779,523
仮払金	0	0	0	純資産の部			
その他の流動資産	0	0	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
固定資産	96,878,573	97,810,918	932,345	国庫補助金等特別積立金	0	271,948	271,948
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	その他の積立金	93,469,600	94,097,000	627,400
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	福祉基金積立金	47,602,000	47,602,000	0
その他の固定資産	93,878,573	94,810,918	932,345	高齢者福祉基金積立金	45,867,600	46,495,000	627,400
車両運搬具	0	393,850	393,850	次期繰越活動増減差額	28,669,433	24,159,316	4,510,117
器具及び備品	408,973	311,108	97,865	(うち当期活動増減差額)	3,882,717	3,746,054	136,663
福祉基金積立資産	47,602,000	47,602,000	0				
高齢者福祉基金積立資産	45,867,600	46,495,000	627,400	純資産の部合計	125,139,033	121,528,264	3,610,769
その他の固定資産	0	8,960	8,960	負債及び純資産の部合計	131,096,301	128,265,055	2,831,246
資産の部合計	131,096,301	128,265,055	2,831,246				

財産目録
令和4年03月31日現在

法人:社会福祉法人 横浜市中区社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	33,058,942
現金	拠点利用者用コピー機	—	釣銭	—	—	3,000
預貯金	横浜銀行県庁支店・ゆうちょ銀行	—	運転資金・積立資金として	—	—	33,055,942
事業未収金		—	あんしんセンター利用料	—	—	14,060
未収金		—	経理区分間繰入繰出等	—	—	1,083,962
前払費用		—	保険料等	—	—	60,764
仮払金		—		—	—	0
その他の流動資産		—		—	—	0
流動資産合計						34,217,728
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		0	0	3,000,000
基本財産特定預金	横浜銀行県庁支店	—		0	0	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	駐車場・送迎車両(日産バネット)	—	送迎サービス事業用	2,577,904	2,577,903	0
器具及び備品	点字プリンター等	—	ご利用者・事務局用	3,585,920	3,176,947	408,973
福祉基金積立資産		—		0	0	47,602,000
基金通帳(定期預金)	横浜銀行県庁支店	—		0	0	602,000
基金通帳(定期預金)②	横浜銀行県庁支店	—		0	0	24,000,000
神奈川県第243回公募公債	野村証券	—		0	0	23,000,000
高齢者福祉基金積立資産		—		0	0	45,867,600
高齢者福祉基金積立預金(普通)		—		0	0	45,867,600
その他の固定資産		—		0	0	0
リサイクル料預け金		—		0	0	0
その他の固定資産合計						93,878,573
固定資産合計						96,878,573
資産合計						131,096,301
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—	職員雇用費(第4四半期)等	—	—	4,751,144
その他の未払金		—	サービス区分間繰入繰出等	—	—	1,206,124
預り金		—		—	—	0
流動負債合計						5,957,268
固定負債合計						0
負債合計						5,957,268
差引純資産						125,139,033

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く) - 定額法による減価償却の方法
- ・無形固定資産(リース資産を除く) - 残存価格を0円とした定額法による減価償却を実施している。
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

- ・当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみであるため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、拠点区分が一つのため作成していない。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営及び区社協実施事業拠点(社会福祉事業)

法人運営

ボランティアセンター事業

地区社協活動支援事業

福祉保健活動拠点運営

共同募金配分事業

善意銀行運営

送迎サービス事業

権利擁護事業

移動情報センター事業

福祉活動推進事業

中区社協助成金配分事業

福祉基金

高齢者福祉基金

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。 (単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,585,920	3,176,947	408,973
合 計	3,585,920	3,176,947	408,973

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第243回神奈川県債10年債	23,000,000	22,729,842	270,158
合 計	23,000,000	22,729,842	270,158

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし